

幼小中一貫教育における新教育システムの提言

—プロジェクト型研究及び教育研究におけるアセスメント部のあり方について—

吉原健太郎 風呂 和志 柳生 大輔 石井 信孝
池田 明子 神山 貴弥 井上 弥

1. はじめに

広島大学附属三原学園では、7年前から幼小中一貫教育を進めている。本学園における一貫教育研究の特色のひとつとして挙げられるのは複数のプロジェクトからなる研究推進体制である。それまでは、幼小中の一貫教育研究を総括するものとして全体研究推進部会が位置付き、その部会が中心となって研究全体の計画、理論構築、各種調整、研究のまとめの作成などを行ってきた。しかし、15年度からは研究により柔軟な発想をとり入れ、更なる独自性もたせることをねらい、研究の進め方や研究開発する内容の大部分、あるいは公開研究会の公開方法をプロジェクトに委ねる「プロジェクト型の研究」へと推進体制を移行させた。そしてその体制に移行して3年次を迎えるが、プロジェクトならではのよさが随所で実感できるようになってきている。そこで、教員対象のアンケートからプロジェクト制による研究のよさ・メリットについて提言していきたい。

また同時に、プロジェクト型研究への移行に伴い研究成果及び研究運営方法そのものを調査・評価するアセスメント機関として「調査・評価部会」というものを設置している。そこで、調査・評価部会のこれまでの歩みを振り返り、研究機関におけるアセスメントのあり方について提言していきたい。

2. プロジェクト型研究の提言

—自ら課題を発見し、主体的に解決していく研究—
前述したように、本体制以前では幼小中の一貫教育研究を総括するものとして全体研究推進部会が位置付き、その部会が中心となって研究全体の計画、理論構築、各種調整、研究のまとめの作成を行ってきた。この研究体制は、多くの学校で従来から行われているプログラム型研究である。プログラム型研究は、研究の

全体像や方向性がはっきりしており、個々の研究者も与えられたプログラムに沿った研究を行うことで一定の成果が得られるという利点がある。

一方、本学園においては大きな研究組織となるため、状況の変化に対応できる機動力がない点や個々の研究者の創造性や主体性を生かせない点が課題となってきた。しかしながら本研究開発では文部科学省開発研究指定校ということで、3年間で目標を達成するために研究体制に機動力と創造性を持たせる必要があった。



写真1 プロジェクト会議の様子

そこで従来の研究体制から「プロジェクト型研究」へと推進体制を進化させた。この体制での研究も3年次を迎え、プロジェクト型研究ならではのよさが随所で実感できるようになってきている。本項では、2005年7月実施の教員対象(n=36)のアンケート(質問紙:4件法および自由記述)の結果をもとにプロジェクト型研究について論考していきたい。

(1) 創造性や主体性を育むプロジェクト型研究

「研究をプロジェクト型で行うことで、より研究が

一方課題としては次のようなことが挙げられた。

- 幼小中の時間割の関係上、交流学习の時間を取りにくいのは残念である。一貫によって生徒指導を含めて広げていく必要がある。教師間の意思疎通も今ひとつである。(幼小中の先生方のねらい、思いに差があると思う)
- 異なる校種についての理解が不足している。各校種の既存のものを変革しようとする意識が乏しい。

これらのことを改善していくことが一貫教育をより効果的にしていくためには不可欠であると考ええる。

《注》

- 1) 吉原健太郎 風呂和志 柳生大輔 石井信孝 池田明子 神山貴弥 井上 弥, 「一貫教育における小中教員の研究に対する意識差に関する研究」, 広島大学学部・附属共同研究紀要, 第33号, 2005, pp.117-127